

2021年10月28日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

子どもへの承継のポイントは、魅力ある事業とコミュニケーション ～「子どもの事業承継意欲に関する調査」結果から～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、親が事業を経営している人、または経営していた人を対象に「子どもの事業承継意欲に関する調査」を実施し、親の事業に対する承継意欲について調査しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 承継したい理由は、事業に魅力があったり自身の能力を発揮したりできるから(本文 6～8 ページ)

親の事業に対する承継意欲を五つの類型に分けたところ、「承継決定者」や「後継予備軍」は「事業経営に興味があったから」「事業内容にやりがいを感じたから」など事業の魅力に関する理由や、「自分は経営者に向いていると思ったから」といった能力発揮に関する理由から承継を考えている。「承継者」は「ほかに継ぐ人がいなかったから」「廃業させたくなかったから」など事業への愛着を感じさせる承継理由が多い。

他方、「無関心層」は「事業経営に興味がないから」「必要な技術・ノウハウを身につけていないから」といった事業への無関心や能力不足といった理由のほか、「事業の先行きが不安だから」のように事業経営のリスクから承継を考えていない。「未決定層」は「事業承継について親と話をしないから」が、まだ判断できない理由として最も多くなっている。

2 承継決定者や後継予備軍は親の事業に関する知識や経験が多い(本文 12 ページ)

親の事業に関する知識や経験の内容を尋ねると、承継者、承継決定者、後継予備軍は「親の事業の商品・サービスについて詳しく知っていた」など事業の知識や、「親から継いでほしいと言われた」など承継を要請された経験がある割合が高い。

3 承継決定層や後継予備軍は親の事業の業況が良く、事業に必要な資格を取得している(本文 14、15 ページ)

承継決定者や後継予備軍は親の事業の業況が「良い」「やや良い」の割合が相対的に高い。また、親の事業に対する自らの適性について「大いにある」「ある程度ある」と考えている割合が高く、親の事業に必要な資格を「取得している」割合も無関心層や未決定層より高い。無関心層と未決定層では必要な資格を「取得するつもりはない」という割合が高い。

<調査の要領> ・調査時点:2021年8月
・調査対象:全国の18歳から69歳までの人
・調査方法:インターネットによるアンケート
・回収数:20,000件

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:長沼、井上)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー